

様式5 (第18条第1項関係)
(1)

| | | | | | |
|----|------|--------------|---------------|-----------------|-----------------|
| 01 | 1 定期 | ※ 04 受付機関コード | ※ 06 業者コード | 08 建設業許可番号 | |
| | 2 随時 | | | | |
| 02 | 1 新規 | ※ 05 受付番号 | 07 適格組 合証明 | 平成 年 月 日 第 号 | ※ 申請者 09 の規模 |
| | 2 更新 | | | | |
| 03 | 1 組合 | 2 公益法人 | 3 個人 | 4 その他 | |

一般競争 (指名競争) 参加資格審査申請書 (建設工事)

平成29・30年度における建設工事にかかる競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

年 月 日

殿

| | | | |
|-------------------|------------------------------------|--|-------------------|
| 10 本社(店)郵便番号 | フリガナ | 11 本社(店)住所 | フリガナ |
| 0000-0000 | フクシマケンシラカワシホシマチ | 福島県白河市本町1-2-3 | カブシキカイヤホクシマヨウケンセツ |
| 12 商号又は名称 | 13 役職 | 14 担当者氏名 | 16 担当者電話番号 |
| 株式会社牧場建設 | 代表取締役 | 牧場一郎 | 0123456789 |
| 15 本社(店)電話番号 | 17 本社(店)FAX番号 | 18 メールアドレス | 20 営業年数 |
| 0123456789 | 0123456789 | CCCC@C.c.o.jp | 00年 |
| 19 外資状況 | 21 総職員数(人) | | |
| 1 外国籍会社 [国名] | 2 日本国籍会社 [国名] (外資比率: 100%) | 3 日本国籍会社 [国名] [国名] (外資比率: %) (外資比率: %) | 0000 |

※欄については、記載しないこと (以下同じ)。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4横とすること。

(建設工事の種類)

土木

工事

工事経歴書

| 注文者 | 元請又は下請の別 | 工事名 | 工事場所のある都道府県名 | 配置技術者氏名 | 請負代金の額(千円) | | 着工年月 | |
|-----|----------|---------------|--------------|---------|------------|----|----------|----------|
| | | | | | うち() | 千円 | 完成(予定)年月 | 年月 |
| 〇〇市 | 元請 | 〇〇市〇〇地区街路整備工事 | 〇〇県 | 牧場次郎 | 12,345 | 千円 | 千円 | H25年 5月 |
| | | | | | | | | H25年 8月 |
| 〇〇市 | 元請 | 〇〇市〇〇堤防改修工事 | 〇〇県 | 牧場次郎 | 2,345 | 千円 | 千円 | H25年 10月 |
| | | | | | | | | H25年 12月 |
| | | | | | | | | 年 月 |
| | | | | | | | | 年 月 |
| | | | | | | | | 年 月 |
| | | | | | | | | 年 月 |
| | | | | | | | | 年 月 |
| | | | | | | | | 年 月 |
| | | | | | | | | 年 月 |
| | | | | | | | | 年 月 |
| | | | | | | | | 年 月 |

| | | | |
|----|-----|-----------|------|
| 合計 | 2 件 | 14,699 千円 | 0 千円 |
|----|-----|-----------|------|

記載要領

- 1 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成すること。
- 2 本表は、直前1年間の完成工事について、記載された請負代金の額（工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、記載要領6により付記されたその完成工事高）の合計が、完成工事に係る請負代金の額（工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、その完成工事高。記載要領6を除き、以下同じ。）の合計のおおむね7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載し、それに続けて、直前1年間に着工した主な未完成工事について記載すること。
- 3 共同企業体（JV）として行った工事については、「元請又は下請の別」の欄に、当該区別に係る記載のほかJVと付記すること。
- 4 「配置技術者氏名」の欄には、完成工事について、建設業法第26条第1項又は第2項の規定により直前1年間に置かれた者の氏名をすべて記載すること。
- 5 土木一式工事についてこの表を作成する際には、「請負代金の額」の欄中「うち（）」の括弧内に「PC」と記載し、各工事ごとにプレストレストコンクリート工事に該当する請負代金の額を記載すること。また、とび・土工・コンクリート工事について作成する際には「法面処理」、鋼構造物工事について作成する際には「鋼橋上部」について同様に記載すること。
- 6 工事進行基準を採用している場合、その工事進行基準が適用される完成工事については、「請負代金の額」の欄に、その完成工事高を括弧書きで付記すること。
- 7 「合計」の欄には、完成工事の件数及び完成工事に係る請負代金の額の合計（記載要領5によりPC等について請負代金の額を記載する場合には、当該区分に係る額の合計を含む。）を記載すること。
- 8 下請工事については、「注文者」の欄には直接注文した元請負人の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には下請工事の名称を記載すること。
- 9 「請負代金の額」は、消費税抜き金額を記載すること。
- 10 本表は、経営事項審査申請書に添付した工事経歴書（直前1年分）の写しで代替することができる。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4横4横とすること。

